

**宮城県立高等技術専門校再編整備基本計画（中間案）に対する意見提出手続（パブリックコメント）の
結果と御意見・御提言に対する宮城県の考え方**

宮城県では、「宮城県立高等技術専門校再編整備基本計画（中間案）」について、令和2年12月14日から令和3年1月13日までの間、ホームページ等を通じ県民のみなさまの御意見等を募集しました。

この結果、3企業、1団体から計10件の貴重な御意見・御提言をいただきました。頂きました御意見等につきましては、「宮城県立高等技術専門校再編整備基本計画」策定に当たっての参考とさせていただきました。御協力ありがとうございました。

頂きました御意見等に対する宮城県の考え方については、以下のとおり回答いたします。

番号	項目	御意見・御提言の内容（要旨）	宮城県の考え方
1	1校再編	<p>宮城県が喫緊に行うべき施策は、仙台圏への産業と人口の一極集中による地域産業の衰退と人口減少の解消であると考えます。再編計画については、職業技術を身に着けようとする県内各地の若者の仙台圏への一極集中をさらに加速することになり、県内各地で人材不足に直面している業界として容認できるものではありません。</p> <p>仙台圏の1校体制では遠方の若者は通学不可能となり、経済的理由により自動車整備士資格取得をあきらめざるを得ない者も出るとともに、経済的に仙台圏への進学が可能な者も卒業後に地方に戻る保証はありません。経済的負担の少ない身近な地域に自動車整備士資格取得の選択肢があるからこそ、若者が地域での就職や将来を期待するのであり、その環境がなくなれば、その意識も薄れ、結果として地域での人材確保が困難となり、その地域の自動車整備業界は衰退していく恐れがあります。</p> <p>自動車整備科の定員にあっては55人から20人への▲64%と全体平均を上回る縮小となっていますが、現行の3校による身近で経済的負担が少なく通学でき、若い技術者の育成と自動車整備士の国家資格を取得できる現在の体制を維持することが必要であります。</p>	<p>現行体制を維持することが必要との御意見については、宮城県職業力開発審議会からの答申を踏まえ、若年者の人口減少、効率的・効果的な校運営の観点から、将来を見据え、現5校を廃止して1校に再編するとしたものです。</p> <p>再編により、新設校への通学が困難となる学生が、民間賃貸住宅等を利用することが見込まれることから、経済的負担を軽減するため、住居にかかる費用の支援を検討します。</p> <p>さらに、学生の出身地域をはじめとした仙台圏域以外への就職の確保に向けた方策などを関係自治体とともに協議しながら、ものづくり人材の確保による地域経済の活力維持・向上に向け検討し、新設校で学んだ学生の仙台圏域外への就職支援につなげたいと考えております。</p> <p>例えば、再編により通学が困難となる気仙沼地域の自動車整備訓練ニーズについては、岩手県千厩地区と生活圏域が重なり、岩手県立千厩高等技術専門校で訓練が可能であることから、岩手県と連携しながら周知し、通いやすい環境づくりに努めてまいります。</p> <p>定員については、若年者の人口減少に伴う入校率の低下や民間訓練機関との競合から、20人に見直したものであります。なお、計画策定後も経済動向や産業・就業構造の変化等に応じて、定員の見直しを適宜検討してまいります。</p>
2	1校再編	県の限られた財源の中、統合に関する計画には賛同しますが、5校を1校に統合する事は乱暴に感じ、せめて2校（仙台、仙北）への統合を検討いただきたい。	宮城県職業力開発審議会からの答申を踏まえ、若年者の人口減少、効率的・効果的な校運営の観点から、将来を見据え、現5校を廃止して1校に再編するとしたものです。
3	基本方針	基本方針に掲げられた「特色ある高等技術専門校づくりの推進」「効率的・効果的な職業訓練の実施」「企業・地域ニーズに対応した訓練の展開」など、発展的に方針改定される事は、受け入れる企業として大いに歓迎いたします。	基本方針のとおり計画を推進してまいります。
4	通学支援（2件）	仙台圏以外の生徒が通いやすいよう交通費の補助を検討していただけないでしょうか。【類似2件】	学生の居住地や県内の公共交通網などを考慮し、多数の学生にとって交通アクセスの利便性が最も高い仙台圏域に新設校を配置します。再編により、遠方に居住しているため通学できなくなり、民間賃貸住宅等を利用する学生が見込まれることから、経済的負担を軽減するため、住居にかかる費用の支援を検討することとしております。
5	入校者減少の検証（2件）	<p>入校者減少には、宣伝不足が否めません。授業料が安い上、現場の即戦力としての専門技術指導、短期での資格取得など、進学の選択を受ける要素がありながら、学生や学校からの認知度が低いと感じます。</p> <p>これまでの生徒募集のあり方が万全のものであったか、訓練内容が社会のニーズの変化に対応できていたかなどの検証がまずあるべきで、単に入校生の減少等をもって再編統合の判断をすべきではありません。【類似2件】</p>	<p>これまで、高校訪問、入学生募集説明会、オープンキャンパス、各種広報等でPRし入校生確保に努めてまいりました。また、令和2年度は入学生募集パンフレットを刷新したり、訓練風景の動画を作成するなどPRを強化しております。</p> <p>今後は、訓練内容や訓練環境を一層充実させ、イメージ向上のほか、業界団体と協議・連携し業界が求める人材の育成と確保を図り、あらゆる機会や媒体を通じたPR活動を推進し、入校生確保に努めてまいります。</p>
6	定員（2件）	<p>1校統合がやむを得ないと判断としても電気科について計画案からの定員増を考慮いただきたい。</p> <p>電気工事士の社会的必要性から定員20名に削減せず現行の定員40名を希望します。【類似2件】</p>	電気科の定員については、若年者の人口減少に伴う入校率の低下や民間訓練機関との競合から、20人に見直したものであります。なお、計画策定後も経済動向や産業・就業構造の変化等に応じて、定員の見直しを適宜検討してまいります。
7	訓練内容の充実、施設・設備の整備	<p>2030年代半ばには新車販売の全てを「電動車」とする政府目標が掲げられ自動車整備業界はまさに変革の時代を迎えており、若く能力のある優秀な自動車整備士の人材確保は業界にとって最重要課題であります。</p> <p>このことから、中間案「第3章 訓練内容の充実」に記載された自動車整備科における大型車両の整備や先進安全技術への対応、HV車やEV車の内容の強化は再編の有無にかかわらず行うべきものであります。</p> <p>さらに、中間案P15の施設・設備の整備に記載されている企業が求める訓練ニーズに対応していないこと、時代の変化に即した機器の整備が行われていなかったことへの対応をまずは行うべきです。</p>	<p>自動車整備科では、最新技術を利用している民間企業の方を講師として、大型車両の整備や先進安全技術への対応、HV車やEV車に関する技術講習を既に実施しておりますが、これらについては、再編の有無にかかわらず内容の充実を図っております。</p> <p>また、企業が求める訓練ニーズへの対応や時代の変化に即した機器の整備については、自動車整備科に限らず、可能な限り再編を待たず計画的に進めてまいります。</p>